

中国人留学生の視点からみる日本の留学生政策¹

高 明珠

あらまし

学生の国際間移動及び留学生政策に関する経済学的な先行研究には、政策的に提言できるものが少ない。船津（2005）、丁他（2005）、新田（2009）などの研究は、留学を留学生の消費行為であると同時に、自己に対する人的資本投資でもあるという経済学の考え方をを用いて、国家政策や経済情勢など、国を対象として、留学生の国際間移動に影響する要因を分析した。結論としては、留学生送り出し国のGDP（または1人当たりGDP）、両国間の距離、留学生送り出し国の教育水準と失業率、受け入れ国の物価水準と奨学金プロジェクト数といった要因が一国の受け入れ留学生数へ影響を与えるということが示唆された。しかし、奨学金プロジェクト数を除いて、他の要因は留学生政策によるものではない。さらに、一国の共通語、移民受け入れの政策などが当該国の受け入れ留学生数に影響すると考えられるが、これらの政策変数を数量化するのが困難であるために、従来、分析対象外にされてきた。

一国の受け入れ留学生数は、留学生一人ひとりの留学先決定の合計と考えられるため、本論は国ではなく、留学生個人を対象にロジットモデルを用いて、留学生の意思決定への影響要因を検出できる実証分析の方法を模索した。

本論の第2章では、日本と中国両方の視点から、最近30年間に来日した中国人留学生の規模と構成の変動を振り返る。第3章では、留学生の国際間移動に関する先行研究を取り上げ、主要の研究方法を紹介する。その後、第4章では、

本論の発想、研究方法と2010年1月に実施したアンケート調査を紹介した上で、ロジットモデルに基づいた実証分析を行う。

1. はじめに

一般に留学生といえば、日本の教育機関で何らかの教育を受けている者全体を指すが、入管法における「留学」とは、「本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、専修学校の専門課程、外国において十二年の学校教育を修了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関、又は高等専門学校において教育を受ける活動（別表第1の4）」であり、平たく言えば、「大学、大学院、専門学校」で学ぶ学生を指す。それに対して、日本語学校など、いわゆる各種学校で学ぶ外国人学生は「就学」という在留資格で来日し、「留学生」とは所轄官庁、在留期間、資格外活動の範囲等が大きく異なる。留学生政策にかかわる先行研究においては、研究対象を「留学生」に限定するものが多いが、本論は、研究対象に就学生も含めることとし、双方合わせて「外国人学生」と称し、必要があれば「留学生・就学生」と併記する。単に「留学生」とした場合は、日本政府の定義する「留学」ビザによる留学生を指す。本論が就学生を研究対象に含める理由は、多くの年度において、就学生数は「留学生」数とほぼ同等であり、また、多数の就学生は日本語学校での学業を修了した後、日本の大学、短期大学等へ進学して、「留学生」の身分に転換するためである（すなわち就学生は

¹ 本論での中国とは中国本土を指しており、台湾、香港、マカオを含めていない。

「留学生」の予備軍であると見なせるからである)。したがって、就学生は無視できない存在であると考えているからである。

かつて、日本にとって外国人学生の受け入れは「国際貢献」の一部であった。だが、安倍晋三元首相の「アジア・ゲートウェイ構想」以来、外国人学生の受け入れは明確に「国家戦略」へ転換した。その意義は、まず、少子化に悩まされている日本にとっては、留学生は将来的な労働力不足を補充すること。また、国際的理解を増進するとともに、留学経験者を通じて両国の経済・政治・文化などの分野で活発な交流が展開され、日本は国際社会におけるプレゼンスを高めること。さらに、「頭脳の争奪」といわれるように、将来の自国の技術開発・研究に資する先端的な人材を獲得することがある。したがって、優秀な留学生を誘致するのが重要となる。

しかし、これまでの日本の外国人学生受け入れの実情を振り返ると、日本の留学生政策の効果は受け入れ留学生規模・質ともに満足できるものではない。まず規模からみる。1983年に打ち出された「留学生10万人計画」は、2000年を目標に留学生の数を10万人にまで拡大するというものであったが、実際に達成できたのは2003年であった。2009年5月現在、日本滞在中の留学生総数は13.2万人に達しているが、アメリカ(62.3万人、2007年)、イギリス(38.9万人、2007年)、オーストラリア(29.4万人、2007年)に比べ、格段に少ない。非英語圏のドイツやフランスと比べても、日本はほぼ半数しかない。次に質について述べる。日本政府の目指したのは、質の高い留学生の受け入れであった。しかしながら、現実とは異なる。80年代においては、出稼ぎを目的とする多くの中国人が就学生の名を借りて来日した。これには、田中(1990)、浅野(2004)に指摘されているように、外国人学生のアルバイトに対する規制の緩和及び入国手続きの簡易化の影響が大きい。また、90年代後半以降は、中国富裕層の英語圏への私費留学が激増しているのに対して、来日する中国人学生は、経済停滞が著しい地方の出身であり、地元の高校・専門学校を卒業した労働者が多くなっている。このような状況をみれば、質的にも、「10万人計画」の成果は、期待したようなものではなかったと言わざるをえないだろう。

日本政府は、留学生が増えない理由を、日本

の物価と日本語習得の難しさの2つと考えた。そのため、以下の2つの政策をとった。1つは、留学生のアルバイトに対する規制緩和であり、もう1つは、来日時の日本語の審査基準の引き下げである。このような施策の本来の目的は、優秀な学生が資金もしくは日本語という言語の制約が原因で日本に来られないのを避けることであり、趣旨としては妥当なものであったし、もちろん、政策の正の効果も否定できない。ところが、こうした政策は勉学の意欲が低く、学力レベルも高くない人に利用され、このような学生ばかりが日本に集中する現象、経済学の立場でいう「逆選択」を招くこととなってしまった。そもそも、短期間で外国人学生を受け入れる社会環境、教育環境の整備をし、日本へ留学すること自体の魅力を高めるのは不可能であるはずなのに、短期間で受け入れ学生を拡大しようとする安易な政策をとれば、留学・就学を隠れ蓑にして、出稼ぎに来る人の数が激増するのは必至であった。その結果、日本においても中国においても日本で教育を受けた中国人学生のイメージは失墜した。筆者は、「留学生10万人計画」の負の政策効果が、今日に至っても中国人学生が留学先を選択する際の意思決定に大きな影響を与えていると主張する。

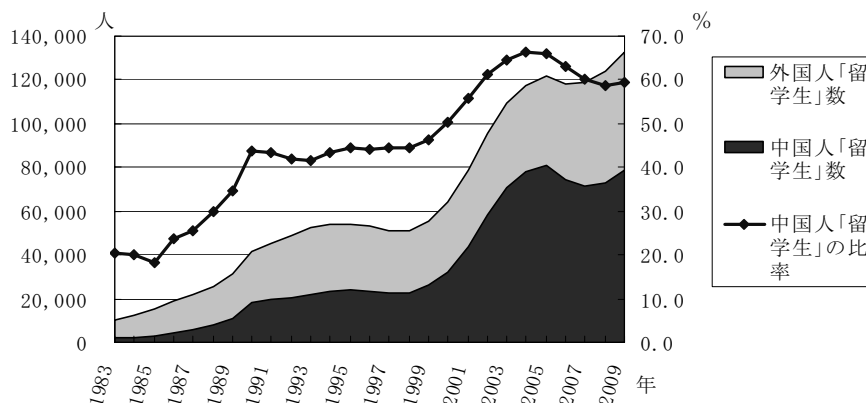
2. 「留学生10万人計画」実施後の中国人留学生の受け入れ状況

2.1 日本からみる中国人留学生数の推移

本章では、「留学生10万人計画」が打ち出された1983年以降の約30年間を取上げ、留学生・就学生数の推移を俯瞰した上で、その要因となった政策、経済情勢の変化について分析したい。

図1は1983年以降、日本が受け入れ「留学生」数に占める中国人「留学生」数の推移を示したものである。図1をみるとわかるように、日本の受け入れ「留学生」数には1983年以降1994年頃までゆるやかに上昇し、その後、一旦横ばい状態が続いた後、1998年から2005年まで、急激に増加している。中国人「留学生」数も同様の変化を示すが、比率からみると、85-90年、99-2005年という2つの期間において上昇傾向を示した。

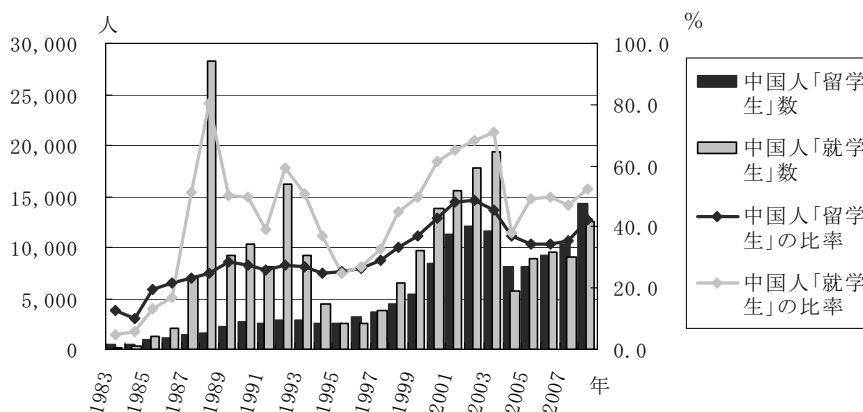
一方、図2は新規入国の中国人「留学生」・



注) 中国人「留学生」の比率は、留学生全体に占める中国人の比率を示す。

図1 在籍外国人「留学生」と中国人「留学生」数の推移

データの出典：文部省（2003年以前）・日本学生支援機構「外国人留学生の在籍状況」（各年版）



注) 中国人「留学生」の比率は、留学生全体に占める中国人の比率を示す。

図2 新規来日した中国人「留学生」・「就学生」数の推移

データの出典：法務大臣官房司法法制調査部編「出入国管理統計年報」（各年版）

就学生数の推移を示したものである。中国人「留学生」の新規入国者数は「留学生10万人計画」の途上にあつた1983年から1997年にかけて大幅に増えていたとは言い難い。だが、1998年以降には、「留学生」数が総じて増加の傾向にある。これに対して、就学生数の変動は激しく、就学生が政策の変更の影響を直接受けやすいことを示唆している。だが、総じて外国人就学生に占める中国人就学生の比率は外国人「留学生」に占める中国人「留学生」の比率よりも高く、90年代初頭までは、就学生数が常に「留学生」数を大幅に上回っていた。

2.2 中国人留學生数の変動要因

1983年の「21世紀への留學生政策に関する提言」と1984年の「21世紀への留學生政策の展開について」において、「我が国と諸外国相互の教育、研究水準を高めるとともに、国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に寄与し、さらに、開発途上国の場合にはその人材養成に協力する」ことを目的とし、21世紀初頭に留學生の受け入れ規模を先進諸国並みとする、いわゆる「留學生10万人計画」の実施及びその推進が提言された。政府は、これらの提言等を踏まえ、関係省庁等の連携協力の下に、様々な施策を講じた。

具体的には、国費留学生数の増員、私費留学生への学習奨励費支給の拡大、留学生宿舎の整備、留学生の入国・在留に係る規制の緩和、国内外での留学希望者に対する情報提供・相談の実施、帰国留学生に対するアフターケア等が挙げられる。それでは、その政策の効果はどうだろうか。以下では、第2次日本への留学ブーム²が始まった98年を境として2つ期間に分け検討してみる。

2.2.1 1983年—1998年

この期間に来日した中国人留学生の主役は、「留学生」ではなく、就学生であった。この時期の就学生は、最も直接的に日本の政策変更の影響を受けたといえる。83年6月の留学生に対するアルバイト規制の緩和、ならびに、84年10月の就学生の入国手続きの簡素化により、就学生の新規入国者数は84年の4,140人から85年の8,942人へと倍増し、88年には一挙に35,107人に増加した。そのうち、中国人就学生が8割(28,256人)を占めていた。

この時期に就学生が激増した中国側からの要因としては、1978年の開放政策が挙げられる。中国の青年がそれまでの「鎖国」をやぶって海外への渡航の夢を膨らませたため、日本だけではなくアメリカ、オーストラリアへの留学ブームが沸き起こったのである。それに加えて、日本との大きな所得格差は日本への「出稼ぎ」願望を膨らませることともなった。しかし、中国はまだ海外渡航を自由化しておらず、旅券取得のためには渡航目的を証明するものが必要であり、その際日本語学校の入学許可書が大いに役立つことになる³。日本語ができなくても日本語学校が受け入れ保証すれば容易に就学ビザで来日することができるため、中国人にとって日本が最も行きやすい国となったといっても過言ではない。一方、日本側からの要因としては、バブル景気にあった日本の労働力不足がある。双方の事情がうまくかみあったため、出稼ぎの目的で来日した就学生はかなりの数に上った。

1986年以来、就労目的の中国人を対象にした

悪質な日本語学校の発覚が相次ぎ、1988年には日本政府による留学目的、保証人の審査などの厳格化が始まった。その結果、多額の入学金などを日本語学校に支払いながらビザの発給が受けられない留学希望者が増加し、1988年11月、1989年1月の2度にわたって、上海の日本領事館に抗議行動をとるにいたった。この事件に象徴されるように、就学生問題は騒ぎを引き起こし、1989年の新規入国中国人就学生数が前年比3分の1に落ち込んだ。就学生は、政策の急激な変更による被害者といってもよいだろう。

その後の状況は、坪井(2006)に指摘されるように、「中国人留学生数の増減は、法務省入国管理局の入国審査のさじ加減一つで留学生・就学生の新規入国数が増減するしくみは続いており、必ずしも文部科学省の留学政策が留学生の増減を主導する体制になっていない。」⁴というものであった。

2.2.2 1999年—2003年

1999年頃から新規入国する中国人学生は、留学生・就学生ともに安定的に増えていった(図2)。それにより2003年によく日本が受け入れる「留学生」数が10万人を超えた。その背景には、日本の入国審査の簡略化がある。1994年をピークに受け入れ「留学生」数が減少し、10万人計画の達成が困難なことを意識して、入国管理局はそれまでの入国審査を簡略化した。これにより、日本への留学の門戸が広がった。それ以上に重大な要因は中国における高等教育改革である(坪井, 2006)。1997年から中国の大学の入学定員が拡充されると同時に、政府の支出を抑えるために学費が全面的に有償化された。定員拡充により中国全体の大学進学率は1995年の7%から2003年の15%に達したが、政府教育投資の重点大学への集中が大学の格差を拡大したために、一流大学への進学競争は依然として厳しい。大学生の急増、特に政府からの資金援助が少ない非重点大学に在籍する学生数の急増は、大卒者の就職競争の激化をもたらすことが

² 第1次日本への留学ブームは1986年から1993年にかけて、多くの中国人が「就学」ビザを持ち来日した時期を指す。

³ 田中宏「80年代における日本の留学生受け入れ政策と中国人留学生」、中国研究所編集『季刊中国研究』第18号、1990年10月、10-11頁。

⁴ 坪井健「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学生政策を背景にして—」、『駒澤社会学研究』第38号、2006年3月、6頁。

予想された。一方、学費の有償化により、大学生の学費負担は改革前の10倍にも増え、国内の大学進学費用と海外留学費用との差が縮小された。中国国内のこうした教育事情を背景に、費用対効果を考えた結果、過激な競争に巻き込まれることなく高いレベルの教育を受けられること、将来就職のため競争力を身につけられることなどを理由に、子女を海外留学させる富裕層・中間層の家庭が多くなっている。

ところが、グローバリゼーションの深化と近年のアジアにおける日本の影響力の相対的な低下により、北京・上海などの大都市では、より高いレベルの成功を目指して英語圏の大学院レベルへ留学する志向が強い⁵。それに対して、経済の発展が北京・上海に遅れた東北地方からは、日本への留学希望者数の上昇が顕著である。その背景には、歴史的経緯により、東北地方には日本語を学んだ人が多いという事実がある。その上、中国政府が東部沿岸地域の経済発展を優先させたため、東北地方は経済停滞が著しい。東北地方の青年層にとっては、中央の重点大学に進学できればよし、できなかった場合には、高卒・専門学校卒の状態で地元で就職するより、日本に留学することによって新しい道が拓ける可能性が高い。こうした中国側の事情が、中国からの留学・就学生の増加をもたらし、「留学生10万人計画」の実現を支えたのである。

しかしながら、「留学生10万人計画」の数値目標が一応達成された2003年に、中央教育審議会は「新たな留学生政策の展開について（答申）」を出し、留学生の「質」の確保の必要性を強調した。そのため、同年末以降、入国管理局は中国人をはじめとする留学生・就学生の新規入国や滞在をこれまで以上に厳しく制限するようになった。その措置の影響を受け、2004年には新規入国留学生・就学生数が減少に転じた。

1983年から2003年までの20年間の日本の留学生政策とそれに伴う中国人学生の動向をまとめると、以下のことがいえる。留学生政策、というより入国管理の厳しさは、日本側の便益に従って中国人留学生数をコントロールする手段として利用されている。80年代半ばから90年代前半

にかけての入国管理が比較的緩かった時期には、勉学よりもいわゆる「出稼ぎ」目的で来日した中国人就学生が目立つ存在だった。そして、90年代末頃から、真に勉学を目的として来日した中国人留学生においても、坪井（2006）が指摘するように、欧米留学志向の学生には、国際的指導者を目指す「エリート留学」が多いのに対して、日本留学志向の学生は、アジアの地域指導者を目指した「大衆留学」が多い傾向にある⁶。

2.3 中国からみる近年に日本へ行った留學生数の推移

中国の経済発展による富裕層・中間層が形成されるのにしたがって、より多くの中国人学生は留学の夢を達成できるようになっている。その上に、高等教育の改革も中国人留学生の増加に拍車をかけた。中国の新規出国の留學生数は2000年に4万人弱だったが、2年後の2002年に10万人を超え、2008年には18万人に達した。UNESCOの統計によれば、2007年時点において外国で勉強している中国人留學生総数は42.11万人で全世界留學生数の15%を占めており、世界一の規模になった。このうち、日本は中国の留学市場においてどのような地位を占めているだろうか。UNESCOの統計データを用いて、2000年と2007年2時点において、中国人の留学先の上位10カ国（地域）の順位と受け入れ中国人留學生数を比較した（表1）。2000年、2007年ともに、日本はアメリカに次いで中国人の留学先の第2位を占めているものの、オーストラリア、韓国といった諸国が、軒並み10倍近く受け入れ学生数を増やしているのに対し、日本の増加幅はそれほど大きくはなく、上位10カ国に占める日本の比率としては、27.54%から21.36%と、やや低下した。

また、中国の新規出国留學生数に来日した学生数が占める比率からわかるように、近年中国人学生の日本離れが顕在化しつつある。中国教育部の統計によると、2003年に新規出国留學生

⁵ 坪井は2004年に北京の有名6大学の学生（254人）を対象として留学希望に関して調査を実施した。留学希望国の第一位はアメリカが圧倒的であり54%に達すが、日本は第二位ではあるが9%に過ぎない。

⁶ 坪井健「在日中国人留學生の動向と今後の課題—中国と日本の留學生政策を背景にして—」、『駒澤社会学研究』第38号、2006年3月、18—19頁。

数が11.73万人であり、2009年には22.93万人に上った。そのうち、日本への留学生・就学生数は、2003年の3.09万人（留学生1.16万人、就学生1.93万人）から2009年の3.48万人（留学生1.68万人、就学生1.80万人）とやや増えた⁷。試算すれば、2003年に新規出国の中国人留学生の26.3%以上が日本に行ったが、2009年にこの比率は15.2%に下がった。

このような日本離れがなぜ起こったのか。その原因を究明するため、中国人学生を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を実証的に分析した。具体的な内容は第4章で紹介する。

3 留学生の国際移動に関する先行研究

3.1 国家を対象とする研究

経済学の観点から考えると、留学というのは、留学生送り出し国にとっては教育サービスの輸入であり、受け入れ国にとっては教育サービスの輸出ということになる。船津（2005）は、貿易理論を踏襲し、輸出額と見なされる一国に流入した留学生の学生数を対象に、両国の所得水

準、地理的な距離などの留学生の受け入れ国と送り出し国の状況を影響要因として実証分析を行った。船津はUNESCOの統計データに基づき、2000年における一国から受け入れた留学生数を被説明変数に、留学生送り出し国のGDP、留学生受け入れ国のGDP、両国間の距離、EUダミー、APECダミーを説明変数に、クロスセクションデータを用いて回帰分析を行った。その結果、すべての説明変数が有意であり、留学生送り出し国、受け入れ国のGDPの規模が大きく、両国間の距離が近ければ、留学生数が増えることを検証したのである。しかしながら、この回帰分析において、調整済み決定係数はわずか0.07であったため、このモデルは単純すぎて、説明力が低いと言わざるを得ない。その他、新田（2009）は、留学生送り出し国の人口規模を考慮し、人口1万人当たり送り出し留学生数と1人当たりGDPの関係を分析した。その結果モデルの決定係数が0.27であり、所得水準が高くなるにしたがって留学生送り出しの割合が高くなる傾向が検証された。

丁他（2005）は分析対象を送り出し国23カ国⁸、受け入れ国17カ国⁹の391の組み合わせに絞り、1995年から2003年までのパネルデータを用

表1 中国人の留学先の主要国（地域）

| 2000年上位10カ国(地域) | 受け入れ中国人留学生数 | 2007年上位10カ国(地域) | 受け入れ中国人留学生数 |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| アメリカ | 50,281 | アメリカ | 98,958 |
| 日本 | 28,076 | 日本 | 80,231 |
| ドイツ | 6,526 | オーストラリア | 50,418 |
| イギリス | 6,158 | イギリス | 49,594 |
| オーストラリア | 5,008 | ドイツ | 23,791 |
| フランス | 2,111 | 韓国 | 23,097 |
| 韓国 | 1,182 | フランス | 18,836 |
| ニュージーランド | 1,133 | ニュージーランド | 13,535 |
| フィンランド | 817 | マカオ（中国） | 11,325 |
| ベルギー | 643 | 香港（中国）、SAR | 5,824 |
| 合計 | 101,935 | 合計 | 375,609 |
| 日本の比率（%） | 27.5 | 日本の比率（%） | 21.4 |

注：UNESCOの統計データは統計時点などの理由で各国のデータと多少異なる。2000年以前のデータは公表されていない。
データの出所：UNESCOデータセンター

<http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=171>

⁷ 日本法務省の統計資料を参考されたい。（http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_010330-2_table05-02.html, <http://www.moj.go.jp/content/000033385.pdf>）

⁸ 全世界の送り出し留学生数上位20カ国に加え、今後の留学生の増加が期待できるアジアの留学生数の多い国を加え、さらにアフリカ、北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパの各地域における送り出し留学生数上位の2カ国を加味した上で、総数23カ国である。

⁹ 全世界の受け入れ留学生数上位17カ国である。

いて実証分析を行った。彼らの分析において、留学は留学生の消費行為だけではなく、留学生在が自分に対する人的資本投資とも見なされるために、留学生受け入れ国の教育水準、文化的な魅力度、消費水準、奨学金プログラム数及び留学生送り出し国の1人当たりGDP、失業率、実質利子率も説明要因として分析した。このように考えた根拠は、学生が個人の効用最大化を追求する意思決定に着目したことにある。留学のコストは、留学先の国において支払った学費と生活費だけではない。留学することは留学期間にもし国内で就職すれば稼げる収入を放棄することに等しいため、この部分の機会コストも計上しなければならない。コストの面においては、留学需要に影響を及ぼす要因には受け入れ国の消費水準、奨学金プログラム数、送り出し国の1人当たりGDP、失業率があると考えられる。一方、留学の効用は留学せずに国内で就職するより、留学を通じて生涯収入が増加することである。それに加えて、留学生は外国の文化に触れることで留学中にも効用が得られる。そこで、留学の期待効用に影響を及ぼす要因には受け入れ国の教育水準、文化的魅力度がある。留学により得られる効用が負担したコストより大きければ学生は留学すると考えられる。結果は、受け入れ国の教育水準、奨学金プログラム数、送り出し国の失業率が留学生数に正の効果があり、受け入れ国の消費水準が留学生数に負の効果であることを示した。

新田(2009)は、両国間の距離、公用語のダミー、送り出し国の1人当たりGDP、QS World University Rankingsにおけるトップ200位以内の大学数、APECのダミー変数を説明変数にして、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなど主要先進国の留学生誘引モデルをそれぞれ構築した。そのうち、日本の誘引モデルには、日本企業の現地進出企業数を説明変数として取り上げた。なぜならば、日本企業が多く進出している国・地域ほど帰国後の就職機会が多いため、留学の意思決定に正の効果があると予想されたからである。2006年のデータで推定した係数の符号は1%の有意水準で、現地進出企業数の符号は正であり、送り出し国のトップ200位以内の大学数の符号は負である。つまり、送り出し国に進出する日本企業が増えれば、日本への留学生が増える。一方、送り出し国に質の高

い大学数が多く、教育水準が高いほど日本への留学生が減少する。

井口・曙(2003)は1978年第2四半期から2001年第1四半期までのタイムシリーズデータを用いて、中国から日本への「留学生」の流入数に影響を及ぼす要因を分析した。中国の1人当たりGDP以外に、円の為替相場も「留学生」数に正の影響があり、円高になると、日本に行く中国人「留学生」が増えるという結果が得られた。

上に述べたように、従来の学生の国際間移動に関する研究は、学生の流入数に焦点を当てており、どのような要因が留学生の移動に影響を及ぼしているかを論じたものが多い。しかし、学生の国際間移動にかかわる一般的な要因を探るのではなく、日本に照準を合わせ、留学生政策の効果を評価し、望ましい政策を提言しようとするのであれば、このような方法は妥当ではないと思われる。その理由を分析の方法、政策の目標の両面から述べる。

分析方法という点では、問題は2点あると考える。第一に、何を説明変数とすべきかという点である。先進国と発展途上国の間では、所得水準、社会福祉の水準に大きな差があるため、留学期間修了後にそのまま就職を希望する学生、あるいは移民を希望する留学生にとって、各国の外国人学生の就職に関する政策、移民政策は重要な影響要因となると考えられる。だが、このような指標を数量化して説明変数として利用するのは、不可能であるため、従来の研究は、GDP、円相場、失業率といった、留学生に対する政策とは直接的につながらない外的要因により、留学生数の推移を分析してきた。つまり、留学生政策の効果そのものを分析していることにはなっていないのである。第二に、日本と中国、両国間の留学生移動を対象としていても、日中両国の政策だけを影響要因とするのは不十分という点である。1978年以降の30年間、特に90年代後半からは、中国国内の政策およびフランス、オーストラリアなど留学生政策の変更により、中国から主要国への留学生数は大幅に変動している。したがって、中国からの主要な留学先となっている各国の政策にも注目して変動の要因を分析するべきである。

また、政策そのものに注目してみると、留学生政策の最終目標は学生数を増やすことにある

のではないということ意識すべきである。各国の留学生政策の最終的な目標は、外国人学生の高度な知識と国際的な理解力を持ち、将来、母国に就職しても、留学先の国に就職しても、両国の国益に貢献できるというような人材を呼び寄せ、育てることである。したがって、どのような国が優秀な学生にとって魅力的な留学先であるか、どのような留学生政策が優秀な学生を呼び寄せるかを解明することこそが重要である。しかし、先行研究によって解明できたのは、学生数の推移とその要因であり、学生の質と政策の関連については分析されていない。

3.2 学生個人を対象とする研究

国際間における留学生数の変動は、結局は、留学生一人ひとりが留学するかどうか、留学すればどの国に行くかという意味決定の結果である。したがって、送り出し国、受け入れ国の事情よりも、学生個人を直接対象として分析を行うほうが有効であると考えられる。総務省（2006）、日本学生支援機構（2008）、坪井（2006）の研究のように、アンケート調査を実施し、日本にきた留学生また留学希望者の実情を把握する研究はあるが、学生自身の条件と留学先の選択との関連を実証的に分析した研究は少ない。

船津・堀田（2004）と船津（2005）は、日本人学部生を対象としてアンケート調査を行い、学生の危険回避度と将来所得に対する期待が、留学に行くかどうかという意味決定への影響を検証した。日本の外国人留学生受け入れ政策と無関係だが、有益な研究方法である。

本論では、中国人留学生が留学先として日本を選択するかしないかを被説明変数として、ロジットモデルでどのような要因がその意思決定に影響を及ぼしているかを分析してみたい。次章において、具体的なアンケート調査の実施及び実証分析の結果を紹介する。

4 アンケート調査に基づいた実証分析

4.1 アンケート調査の実施及び集計結果

筆者は、留学経験のあるもしくは留学中の中国人留学生を対象として、2010年1月からインターネットにてアンケート調査を実施した¹⁰。現在、105人の回答を回収している。アンケートでは、留学費用、言語能力、将来への期待等、多角的な質問を行ったが、本節では、実証分析に用いた変数に関わる設問とその集計結果についてまとめておきたい。

4.1.1 留学費用について

留学費用は留学先の選択にとって重要な影響要因であると考えられる。人民元に対する円の為替レートで計算すれば、10万円は140万円に相当する。日本の大学における2008年度の国公立大学の初年度納入金は標準80万円程度、私立は学部系統によって異なるが、平均して130万円程度である¹¹。日本の留学費用（主に学費と生活費用）は年平均10万円強ということになる。しかし、中国人留学生にとっては10万円というのは、負担感を伴う金額である。中国統計年鑑によると、2008年時点で都市部一人当たりの世帯の可処分収入は15,780元であり、農村部一人当たり純収入は4,760元である。また、留学費用総額についても、30万円を超えると、中国の一般家庭には容易に賄える金額ではないと考えられる。したがって、本論では、留学費用は年平均10万円以下、その上に総額が30万円以下である場合を資金の制約があると設定しておく。

4.1.2 言語能力について

質問15と質問16の結果からわかるように、日本以外の国に行った学生の英語能力に比べ、来日した留学生の英語能力は低い。では日本語能

¹⁰ 筆者は2009年10月から、日本の大学（京都大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、滋賀大学等）に勉強している中国人留学生40名を対象として、ヒアリング調査を行い、日本に来た理由、留学の満足度などを聞いた。その上で、中国語でアンケートを設計して、2010年1月に以下のアドレスに掲示した。

http://www.zhijizhibi.com/op_QuestionnaireFeedbackS1!questionnaireid_215331040.html

質問6 留学期間は____年ですか？

| 留学期間 | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|------|--------|--------|------------|--------|
| | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 1-2年 | 21 | 50.0 | 41 | 65.1 |
| 3-4年 | 12 | 29.8 | 10 | 15.9 |
| 5年以上 | 9 | 21.1 | 12 | 19.0 |
| 合計 | 42 | | 63 | |

質問10 留学期間に費やした費用総額はいくらですか？

| 留学費用の総額 | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|-----------------------------|--------|--------|------------|--------|
| | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 50万元以上 | 4 | 9.5 | 10 | 15.9 |
| 30-50万円 | 7 | 16.7 | 11 | 17.5 |
| 10-30万円 | 17 | 40.4 | 33 | 52.3 |
| 10万円以下 | 7 | 16.7 | 2 | 3.2 |
| 奨学金もしくはアルバイトの収入があるので、貯金がある。 | 7 | 16.7 | 7 | 11.1 |
| 合計 | 42 | | 63 | |

質問15 留学前に、あなたの英語能力のレベルはどの程度でしたか？

| 英 語 能 力 | | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|---------|---------------------------------|--------|--------|------------|--------|
| | | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 優秀 | 大学英语試験6級 ¹² 以上 | 10 | 23.8 | 38 | 60.3 |
| 可 | (大卒) 大学英语試験4級合格 | 24 | 57.1 | 22 | 34.9 |
| | (高卒) 大学入試 ¹³ (英語) 合格 | | | | |
| 不可 | (大卒) 大学英语試験4級または大学入試 (英語) 不合格 | 8 | 19.0 | 3 | 4.8 |
| | (高卒) 大学入試 (英語) 不合格 | | | | |
| 合 計 | | 42 | | 63 | |

質問16 留学前に、あなたの日本語能力のレベルはどの程度でしたか？

| 日 本 語 能 力 | | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|-----------|--------------------------------|--------|--------|------------|--------|
| | | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 不可 | 全然 (ほとんど) できない | 11 | 40.5 | 61 | 100.0 |
| | 日本語能力試験 (3級 ¹⁴ 、4級) | 6 | | 2 | |
| | 日本語能力試験 (2級) | 8 | 19.0 | | |
| 可 | 日本語能力試験 (1級) | 17 | 40.5 | | |
| 合 計 | | 42 | | 63 | |

¹¹ <http://passnavi.evidus.com/tokushu/money/02.html>を参考されたい。

¹² 大学英语試験は中国全国の大学生 (大学院生) 向けの統一の英語能力試験である。学部生は4級試験に、修士課程の大学院生は6級試験に合格できなかったら学位をもらえないというような方針をほとんどの大学はとっている。

¹³ 計画体制の影響により、極めて少数の地域を除いて年に一回中国全国において統一の大学入学試験が実施されている。したがって、この試験の成績により客観的に学生の英語能力を比較することができる。

¹⁴ 財団法人日本国際教育支援協会に実施された「日本語能力試験 (3級)」合格の要求は基本的な文法・漢字 (300字程度)・語彙 (1500程度) を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力 (日本語を300時間程度学習し、初級日本語コースを修了したレベル)。3級より4級のレベルは低い。「日本語能力試験 (3級)」合格以下の日本能力は日本で生活するにはかなり困難だと考えられる。

¹⁵ 調査対象には全然日本語を勉強したことがなく、「日本語能力試験」を聞いたこともない人がいるので、試験の難易度を「大学英语試験 (6級)」のレベルに設定した。6級に合格できるレベルは日本語の文献を読めると思う。

力が高いのかというと、約4分の1は、来日時にほとんど日本語ができない状態であった。このことから、入国審査に際して、日本語能力の要求度がかなり低く設定されていることがわかる。したがって、来日の動機となるのは、既に十分な日本語能力を持っているということではなく、日本以外の国では通用しない言語である日本語を学びたいということだと考える。

そこで、次に、日本語を習得したいかを問うため、質問17を設定した。

もし日本語の習得による得られる効用がAであり、日本語を習得するために費やせる時間・労力などのコストがBであるとすれば、人によって、AとBの値に対する判断が異なるが、AはBより大きければ、日本語を勉強し始めると考えられる。Aに関しては、様々に存在している。例えば、日本語を習得できれば、就職の時に有

利になり、日本語ができない場合より収入の増加をもたらすこと、また、日本に関心を持っている人ならば、留学などの目的で日本にやって来て、日本語を通じて日本社会を深く理解でき、これにより自己の満足感を高められることなどが考えられる。今は、ボーナスを設定すれば、日本語を習得する効用はボーナスの効用CとAの合計になり、 $(A+C)$ はBより大きいならば、日本語を勉強し始めることになっている。つまり、Cを高く考えている人のほうが、そうではない人よりAとBの差 $(B-A)$ が大きく、ボーナスをもらえる以外に日本語を勉強するインセンティブが低いと考えられる。アンケートの結果は、予想通り日本以外の国に行った学生は、ボーナスの金額をかなり高く設定し、日本語を勉強するインセンティブのない人が多い。

質問17 もし、日本語能力試験（難易度は「大学英語能力試験（6級）」に相当する¹⁵⁾）に合格したら一定金額のボーナスをもらえるとすれば、このボーナスの金額が最少でいくらであれば、あなたは合格を目指して日本語を勉強し始めますか？

| 希望するボーナスの額 | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|------------|--------|--------|------------|--------|
| | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 5000元以下 | 30 | 71.4 | 5 | 7.9 |
| 5000元-5万元 | 7 | 16.7 | 14 | 22.2 |
| 5万元以上 | 5 | 11.9 | 44 | 69.8 |
| 合計 | 42 | | 63 | |

質問21 日本に対してどのような感情を抱いていますか？

| | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|---------|--------|--------|------------|---------------------|
| | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| 嫌い | 2 | 4.8 | 18 | 28.6 ¹⁶⁾ |
| どちらでもない | 12 | 28.6 | 37 | 58.7 |
| 好きだ | 28 | 66.7 | 8 | 12.7 |
| 合計 | 42 | | 63 | |

質問22 もし英語しか話せなくても日系企業に言語の障壁がないとすれば、あなたは日系企業に就職したいですか？

| | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|-----|--------|--------|------------|--------|
| | 人数 (人) | 比率 (%) | 人数 (人) | 比率 (%) |
| はい | 30 | 71.4 | 23 | 36.5 |
| いいえ | 12 | 28.6 | 40 | 63.5 |
| 合計 | 42 | | 63 | |

¹⁶⁾ 安倍内閣が発足して以降、日中両国首脳相互訪問により両国政府間の関係が緩和しつつあるように見えるが、国民が相手国に対する印象と理解は依然として楽観的ではないと考えられる。2009年に言論NPOと中国日報社が共同実施した「第5回日中世論調査」によれば、日本人の中国に対する印象は、「どちらかといえば良くない」が63%と最も多く、「良くない」と回答した比率も10%である。一方、中国人の日本に対する印象は、「どちらかといえば良くない」が36%であり、「良くない」と回答した比率が30%に上っている。日本以外の国に行った留学生が「日本が嫌い」と回答した比率は29%であり、「第5回日中世論調査」の中国側の調査結果とほぼ一致する。

4.1.3 対日好感度について

相手国に対する感情は、その国で暮らしたいかどうかに影響を及ぼすと考えられる。それで、対日好感度が中国人留学生の留学先決定に与える影響を明らかにするため、質問21を設定した。結果は、来日した留学生の方が確実に日本に対して親近感を持っているのである。

4.1.4 日系企業の魅力度

もし、日系企業が学生にとって魅力的ではなく、学生が将来日系企業に就職したいという希望がなければ、日本の社会・文化・商業慣行などを深く理解するために、日本に留学するインセンティブはないだろう。それで、言語の制限を除いた上で、日系企業の魅力と留学先決定の関連を明らかにするために、質問22を設定した。その結果、ここには大きな相関があることがわかった。日本に行った学生の7割以上が日系企業への就職を希望しているのに対し、日本以外の国に行った学生の6割以上が言語の問題がなくても日系企業で働きたくないと回答している。中国では、日系企業（日中合資企業を含む）は欧米企業と比べ、中国人従業員の給料・処遇が低く、昇進の機会が少ないなどとしばしば批判

されている。こうした批判を受け、日本以外の国に行った学生にとっては、日本企業は、就職先として魅力のないところと感ぜられるのであろう。逆に、このような批判があるにもかかわらず、日系企業に就職したいと考える学生は、その実現のためにも、日本を留学先を選ぶということがいえるのではないだろうか。

4.1.5 留学先を選択する時に重視する要素について

質問13を設定した理由を選択肢の1（自然環境もしくは地理的条件）を例として説明しておきたい。仮定1、もし留学先の国の自然環境・地理的条件を重視すると回答した人数が少なければ、ある国の自然環境・地理的条件がいくら優れていても、中国の留学生市場においては競争力の要因とはならないと考えられる。

仮定2、もし留学先の国の自然環境・地理的条件を重視すると回答した人が多く、ダミー変数の符号が有意ではないとすれば、各国に自然・地理の面において各々優れた点があると考えられる。例えば、イギリスに行った学生はイギリスがヨーロッパに位置するという点を重視し、日本に行った学生は日本が中国から近いという点を重視した結果が反映された可能性がある。

質問13 留学先を選択した時、その国（地域）の何の条件を重視しますか？

| 留学生が重視する要素 | 来日の留学生 | | 他の国に行った留学生 | |
|------------------------------|--------|-------|------------|-------|
| | 人数（人） | 比率（%） | 人数（人） | 比率（%） |
| 自然環境もしくは地理的条件 | 4 | 9.5 | 12 | 19.0 |
| 社会的な要因（治安状況、外国人を受入れる程度など） | 7 | 16.7 | 17 | 27.0 |
| 文化的な要因（伝統的な・大衆的な文化への魅力など） | 13 | 31.0 | 18 | 28.6 |
| 言語（自分が学習したい言語文化圏であるか） | 25 | 59.5 | 23 | 36.5 |
| 中国との経済交流が活発化しているかどうか、将来性があるか | 7 | 16.7 | 3 | 4.8 |
| 中国においてその国の企業（商品）に対する評価 | 3 | 7.1 | 1 | 1.6 |
| 学業が終了した後、その国に就職もしくは移民の難易度 | 1 | 2.4 | 3 | 4.8 |
| その国の教育の質、大学の知名度など | 7 | 16.7 | 41 | 65.1 |
| 入学もしくは入国の難易度 | 1 | 2.4 | 7 | 11.1 |
| 留学費用 | 8 | 19.0 | 13 | 20.6 |
| 奨学金をもらった、もしくは交換留学生としての留学 | 8 | 19.0 | 4 | 6.3 |
| その国に親戚・友人がいる | 8 | 19.0 | 7 | 11.1 |

仮定3、もし留学先の国の自然環境・地理的条件を重視すると回答した人が多く、ダミー変数の符号は有意だとすると、正であれば日本の自然・地理の面において、中国人留学生にとっては魅力的であり、負であれば日本の自然・地理の環境が中国人留学生に評価されていないということになる。

各項目の回答を通して、日本は、地理・社会・文化・言語・経済・教育などの面において、中国人留学生にいかん評価されているか、他の国と比べどのような面の競争力が強いかを分析する。

4.2 実証分析

本節では、ロジットモデルにより、中国人留学生が留学先として日本を選択する要因を、留学生の負担できる留学費用、言語能力、及び対日好感度などの面から分析してみた。推計式は

$$\text{Prob}(Y=1) = \exp(Z) / (1 + \exp(Z))$$

$$Z_i = \beta_0 + \beta_1 X_{i1} + \beta_2 X_{i2} + \beta_3 X_{i3} + \beta_4 X_{i4} + \beta_5 X_{i5} + \beta_6 X_{i6} + \beta_7 X_{i7} + \beta_8 X_{i8} + \beta_9 X_{i9} + \beta_{10} X_{i10} + \beta_{11} X_{i11}$$

である。ここで、各記号は以下のものを指す。

Y_i : 1=日本に行った、0=日本以外の国に行った

X_{i1} : (質問6、質問10) 留学費用。0=費用が高い(年額10万元以上また総額30万元以上)、1=費用が低い(年額10万元以下、それに総額30万元以下)。

X_{i2} : (質問15) 英語能力優秀。
0=英語能力「可」、1=英語能力「優秀」。

X_{i3} : (質問15) 英語能力不可。
0=英語能力「可」、1=英語能力「不可」。

X_{i4} : (質問17) 日本語を習得するコスト。
0=希望するボーナス金額は5万元以下、1=希望するボーナス金額が5万元以上。

X_{i5} : (質問21) 対日好感度(好きだ)。
0=どちらでもない、1=好きだ。

X_{i6} : (質問21) 対日好感度(嫌い)。
0=どちらでもない、1=嫌い。

X_{i7} : (質問22) 日系企業に就職したいか。
0=はい、1=いええ。

X_{i8} : (質問13) 留学先の社会的な環境を重視するか。
0=重視しない、1=重視する。

X_{i9} : (質問13) 留学先の文化的な環境を重視するか。
0=重視しない、1=重視する。

X_{i10} : (質問13) 留学先の教育の質、大学の知名度を重視するか。
0=重視しない、1=重視する。

表2 実証分析の結果

| | B | 標準誤差 | Wald | 自由度 | 有意確率 | Exp(B) |
|----------------|--------|-------|--------|-----|------|---------|
| 費用(安い) | 1.575 | .921 | 2.926 | 1 | .087 | .207 |
| 英語能力(優秀) | -1.424 | .915 | 2.424 | 1 | .120 | .241 |
| 英語能力(不可) | 1.556 | 1.407 | 1.222 | 1 | .269 | 4.738 |
| 日本語習得のコスト(高い) | -3.757 | 1.119 | 11.263 | 1 | .001 | .023 |
| 対日態度(好きだ) | 5.206 | 1.686 | 9.537 | 1 | .002 | 182.436 |
| 対日態度(嫌い) | 1.609 | 1.314 | 1.500 | 1 | .221 | 4.997 |
| 企業の魅力(就職したくない) | -1.059 | .881 | 1.444 | 1 | .230 | .347 |
| 選択要因-社会(重視) | -1.767 | 1.048 | 2.844 | 1 | .092 | .171 |
| 選択要因-文化(重視) | -1.887 | 1.005 | 3.523 | 1 | .061 | .151 |
| 選択要因-教育の質(重視) | -4.765 | 1.562 | 9.307 | 1 | .002 | .009 |
| 定数 | 3.261 | 1.176 | 7.684 | 1 | .006 | 26.074 |

表3 モデルによる予測の正解の割合

| 観測 | 予 測 | | |
|-------|-------|------|----------|
| | 0=他の国 | 1=日本 | 正解の割合(%) |
| 0=他の国 | 58 | 5 | 92.1 |
| 1=日本 | 4 | 38 | 90.5 |

分析の結果は表2に示したとおりである。第一に、負担できる費用が少ない、つまり留学資金に制約がある場合、学生は留学先に日本を選ぶ傾向にある。なぜならば、第2章に述べたように、日本という国は、たとえ潤沢な資金のないまま留学しても、アルバイトによって学費や生活費を捻出し、学業を全うすることができると考えられているからである。イギリスでは留学生のアルバイトは上限が週20時間と制限されている。ところが、日本では上限が28時間であり、日本学生支援機構の調査によると、日本の大学院（修士課程）に在籍する留学生で週20時間以上のアルバイトに従事している人は約3割であり、学部生においては4割強に上っている。実態がどうであるかよりも、日本ならアルバイトをしながら卒業できるというイメージが先行していることで、留学資金が十分ではない留学生にとって、日本が受け皿となっている。留学費用に関しては、その国の物価水準、大学の学費、私費留学生への奨学金の支給（学費減免措置を含む）なども考慮のうちに入るが、こういった面では、他の先進国と比べ、日本は特に有利とも、不利とも言い難い。

第二に、日本語を勉強したくない人は日本に来ないということがわかった。これは、逆に言うと、日本に来る意志のある学生は、少なくとも日本語の勉強に抵抗がないということの意味する。この結果は、日本の留学生政策にどのような示唆があるのだろうか。2008年に打ち出された「留学生30万人計画」は、それまでの「留学生10万人計画」と比べ、日本語に関する重要な考え方が変わった。即ち、各大学に英語だけで卒業できる学部・学位を取得できる大学院課程を設置することである¹⁷。一言でいえば、今後、日本へ留学しても、日本語を勉強しなくてもよいケースを作ったということだ。これは、英語圏出身で、日本の特定の大学、大学院でしか行われていない研究に従事しているような学

生にとっては、効果があるかもしれない。しかし、日本の共通語は日本語のみであるため、日本で生活するにはある程度の日本語能力が必要であり、日本語習得にかかるコストを高く、もしくはその効用を低く想定する人は、依然として、日本語を勉強したくないという理由が、日本への留学を避ける要因であることには変わらない。また、英語能力の高い学生が、日本語を習得する必要がなくなったという理由で、非英語圏である日本を留学先に選択するというのも考えにくい。したがって、英語だけで学位を取得できる課程の設置は、根本的に中国人留学生数を拡大できる施策とはなりえない。

第三に、1%の有意水準で、日本に対して好感を持っている人が日本へ留学にする傾向がある。一方、社会的要素、文化的要素という2つの係数の符号が10%の有意水準で負であり、日本は、社会的・文化的側面において、他の国と比較して魅力に乏しいといわざるを得ない。したがって、より多くの学生を獲得するためには、中国の若者に向かって、積極的に日本の社会・文化の魅力アピールし、彼らの日本に対する関心及び好感を喚起することが極めて重要だと考えられる。今回筆者が実施したヒアリング調査の対象に、日本の漫画やアニメーションが好きであるという理由で日本への留学を決意したという学部生が何人かいた。日本は、伝統文化の紹介にとどまらず、若者に人気が高い現代文化・大衆文化の宣伝にも力を入れるべきであろう。また、日本の高校・大学は中国の高校生・大学生を対象とする日本への修学旅行・短期留学プログラムの実施に取り組んでおり、一定の効果も現れている¹⁸。このようなプログラムの積極的な推進が、留学生の拡大につながると思われる。

最後に、教育の質という変数の符号は1%の有意水準で負である。日本の教育の質・大学の知名度などは中国人学生には認められておらず、

¹⁷ 文部省は「留学生30万人計画」に基づいて国際拠点整備事業（グローバル30）を打ち出し、2009年にまず13大学（東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶応義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学）を採択した。国際拠点整備事業（グローバル30）とは、日本の大学の魅力を強め、留学生受入れの環境を整えるため、選定された30大学を重点的に育成する施策である。各大学に年2-4億円、5年間継続で助成金を交付するのに対して、英語だけで学位が取れるコースの設置を課すほか、2020年までに2,600人以上の留学生受入れ、生活支援や就職支援の体制整備、海外での留学生の窓口設置、などを求めている。

¹⁸ 2010年2月に、7回目を数える日本短期留学プログラム（日中文化交流センター主催、早稲田大学ビジネススクール・同志社大学大学院ビジネス研究科後援）を通して、中国全土から集まった大学生300名が来日し、同志社大学院ビジネス研究科・アメリカ研究科・社会学研究科の模擬授業を受講した。このプログラム経験者が後に同志社に入学を果たしているという実績がある。

日本の教育の質が高いという理由によって日本の大学に留学したというわけではない。質の高い教育を受けたい人は日本以外の国に留学しているのである。それでは、なぜ日本の教育水準は評価されていないのか。様々な大学ランキングからデータを取り上げ、日本の教育水準が実際に高いことを証明するのは本論の目的ではないので、本論では、留学生政策の面から説明してみたい。

「留学生10万人計画」は質より量を優先させたため留学生の質の低下をもたらしたと言われているが、「留学生10万人計画」の弊害をそれ以上に指摘した例はない。筆者は、ここに大事な点の見落としがあると考えている。たしかに量を優先させたあまり、質の低い学生が多数来日したという事実は否定できない。だが、問題は、受け入れ学生の質そのものよりも、そうした学生を継続的に受け入れたことにより、日本の教育機関のブランド価値が低下してしまったという点にある。「10万人計画」に乗って来日した多くの学生は、質的に変化しないまま帰国した。中には、学業をそっちのけにして、アルバイトで稼いだ大金を持ち帰った人も多く、出稼ぎ目的で日本に行きたい人を刺激する結果となった。このような悪循環により、中国国内では、日本から帰国した留学生に対する評価が低下し、日本の教育ブランドの価値は失墜した。今、学生が質の高い教育を追求するということは、自分の受けられる教育内容の高さより、出身大学また留学先に対する高い評価、即ち受けた教育のブランドを追求していることにほかならない。同じ労力を費やしても、日本での留学経験や取得した学位が他の国より低く評価されてしまうようであれば、日本に行った学生は自分の優位性を証明するために、他の国に行った場合より高いコストを払わなければならない。これまでの20余年間、日本教育のブランドは誤った留学生政策によりダメージを受けた。生活水準が向上し、十分な経済力を持つようになると、ファッションや家電製品同様、ブランド志向が強まり、教育ブランドの追求が始まった。留学における日本離れは、日本（の教育機関）がブランド競争に敗れた結果と言えるのではないだろうか。

しめくりに、次のような2タイプの学生が、日本に来るかどうかをこのモデルを用いて予測

してみたい。タイプ1は、留学費用として用意できる総額が10万円以下という制約があり、日本語または英語両方とも能力が低く、教育の質もあまり重視していない学生である。この学生に日本語の勉強に対する抵抗がないならば、仮に日本に好い感情をもっていなかったとしても、日本に留学する確率は87%である。タイプ2は、留学資金の制約はなく、教育の質を重視する学生である。この学生が日本語の勉強にそれほど抵抗がなく、将来日系企業に就職してもよいと考えたとしても、日本に留学する確率は18%にすぎない。

5. おわりに

本論では、日本に留学した中国人学生と日本以外の国に行った学生を2つに区分し、ロジットモデルを用いて、日本を選択した要因を実証的に分析した。その結果、質の高い教育を追求する人が日本以外の国に行く傾向があるという結論が得られた。これは、浅野（2004）による東北地方出身の中国人留学生の増加に関する分析、坪井（2006）の「大衆留学」という概念と合致した結果である。

中国では、80年代後半に私費留学に対する規制が緩和されたが、経済発展に伴う富裕層の増加と相まって、英語圏の国への留学生が増加している。留学先の選択に際し、日本よりも英語圏のほうが競争力が強い理由として、第一に考えられるのは、今述べた教育の質の問題である。だがそれ以外に、留学生政策の担える点として、奨学金支給や就職支援が挙げられる。たとえば、アメリカの大学は、外国人留学生がビザを申請する前に、大学から奨学金の支給予約を取得できるため、優秀な学生は率先して、奨学金の支給を受けられるアメリカへの留学を試み、それがよい循環となって、アメリカは相対的に質の高い学生を数多く受け入れている。本論は、もっぱら日本の政策と中国国内事情についてのみ検討を加えたが、今後は、奨学金にかかわる政策、就職支援策などについて、他国の政策と比較して検証していきたい。

参考文献

日本語文献

1. 浅野慎一「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」、『労働法律旬報』, 2004年5月
2. 新田功「留学生の移動要因と留学生誘引モデル」, 横田雅弘編著『外国人学生の日本留学へのニーズに関する調査研究』, 2009年9月, 24-45頁
3. 井口泰・曙光「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に」『経済学論究(関西学院大学)』第7巻第3号, 2003年, 101-121頁
4. 栗原孝「日本社会のグローバル化と留学生政策: 留学生30万人計画の妥当性の検討」, 『東アジアにおけるグローバル化と国際化教育』亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ第68号, 2009年2月, 7-44頁
5. 言論NPO・中国日報社「第5回日中共同世論調査概要」, 2009年11月,
http://www.tokyo-beijingforum.net/index.php?option=com_content&view=article&id=439:5-&catid=110:20095&Itemid=203 (アクセス日2009年12月26日),
6. 総務省行政評価局「留学生の受け入れ推進施策に関する政策評価書」, 2005年1月,
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/daijinkanbou/050111_1.pdf (アクセス日:2010年2月5日)
7. 田中宏「80年代における日本の留学生受け入れ政策と中国人留学生」, 中国研究所編集『季刊中国研究』第18号, 1990年10月, 1-14頁
8. 坪井健「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学生政策を背景にして—」, 『駒澤社会学研究』第38号, 2006年3月, 1-22頁
9. 丁潔・松谷理代・渡辺拓也・今村美奈子・楠田兼久「留学受け入れ政策の未来に向けて—留学需要決定メカニズムの解明—」『ISFJ政策フォーラム2005発表論文』, 2005年12月
10. 寺倉憲一「我が国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」, 国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』, 2009年2月, 26-47頁
11. 内閣府・文部科学省等編「「留学生30万人計画」の進捗状況について(平成20年度-平成21年度)」, 2009年8月, (アクセス日: 2010年2月28日)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2009/10/02/1284755_1.pdf
12. 内閣府「外交に関する世論調査」, 2009年10月, (アクセス日2009年12月26日)

<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gaiko/index.html>

13. 日本学生支援機構「平成19年度私費外国人留学生生活実態調査」, 2008年11月,
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/ryujchosa19p00.pdf> (アクセス日: 2010年2月9日)
14. 日本学生支援機構「平成21年度外国人留学生在籍状況調査結果」, 2009年12月,
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html (アクセス日:2010年2月10日)
15. 文部科学省高等教育局学生・留学生課「わが国の留学生制度の概要—受け入れ及び派遣(平成16-21年度)」, 2008年7月, (アクセス日: 2010年2月10日)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/main4_a3.htm
16. 船津秀樹・堀田泰司「海外留学に関する意思決定問題」『商学討究(小樽商科大学)』, 第55巻第1号2004年, 89-108頁
17. 船津秀樹「地域経済統合の進展と高等教育サービスの国際貿易に関する研究」『商学討究(小樽商科大学)』, 第56巻第2、3合併号2005年12月, 41-72頁

中国語文献

1. 王輝耀編著『中国留学人材発展報告(2009)』機械工業出版社, 2009年,
2. 中華人民共和國統計局編『中国統計年鑑(2009)』中国統計出版社, 2009年, 317頁

英語文献

1. UNESCO, Global Education Digest 2009: Comparing Education Statistics Across the World, pp.36-48.
(http://www.uis.unesco.org/template/pdf/ged/2009/GED_2009_EN.pdf)